

水道事業会計

1 業務の実績

水道事業会計における令和4年度の業務実績について、水道の普及状況は第1表のとおりである。前年度と比較し、給水件数は増加したものの、給水人口は微減となり、普及率（対給水区域内人口）は前年度と同じ99.9%であった。また、配水管の総延長は6,087kmとなり、前年度と比較し0.2%の微増であった。

第1表 水道普及状況

項 目	4 年 度	3 年 度	増 減	増 減 率
給 水 人 口 (人)	1,965,989	1,966,252	△ 263	△ 0.0%
普 及 率 (%)	99.9	99.9	0.0	0.0
給 水 件 数 (件)	902,987	895,453	7,534	0.8
配 水 管 総 延 長 (km)	6,087	6,073	14	0.2

(注) 1 給水人口は、10月1日現在の数値である。
2 配水管総延長のkm未満は切捨てしている。増減は切捨て前の数値から算出している。

水量及び施設能力は第2表のとおりで、年間配水量及び年間有収水量はともに減少している。水道料金の対象となる有収水量の内訳をみると、新型コロナウイルス感染症の影響が落ち着き、外出自粛も緩和されるなど社会経済活動の正常化が進んだと考えられることから、家事用は前年度と比較し3.0%減少し、一方、家事用以外では主に宿泊業や飲食業等において回復傾向にあり前年度と比較し3.7%増加したが、コロナ以前の状態には戻っていない。また、配水量に対する有収水量の割合である有収率は、前年度と比較し0.4ポイント低下し93.5%となった。

給水能力に関する指標をみると、施設の平均稼働状況を表す施設利用率は74.1%（前年度63.0%）、施設の年間を通じた有効利用度を表す負荷率は92.2%（同90.9%）、1日の最大配水量に対応する最大稼働率は80.4%（同69.3%）で、いずれの値も前年度と比較すると上昇している。これは濁度管理強化対策のため、1日給水能力を減少させたためである。

第2表 水量及び施設能力の業務実績

(単位 千 m^3)

項 目	4 年 度	3 年 度	前年度比較		すう勢比率 (30年度 = 100)			
			増 減	増減率	4 年 度	3 年 度	2 年 度	元 年 度
年 間 配 水 量 A	189,246	191,992	△ 2,746	△ 1.4%	99.5	100.9	101.3	100.5
1 日 平 均 配 水 量 B	518	526	△ 7	△ 1.4	99.5	100.9	101.3	100.2
1 日 最 大 配 水 量 C	562	578	△ 16	△ 2.8	98.2	101.0	101.9	99.9
年 間 有 収 水 量 D	176,923	180,365	△ 3,441	△ 1.9	100.1	102.1	102.0	100.5
(うち家事用)	147,203	151,703	△ 4,499	△ 3.0	102.6	105.7	105.8	100.6
(うち家事以外用)	29,703	28,642	1,061	3.7	89.6	86.4	86.0	99.9
1 日 給 水 能 力 E	699	835	△ 135	△ 16.2	83.8	100.0	100.0	100.0
有 収 率 D/A	93.5%	93.9%	△ 0.4	-	0.6	1.1	0.7	0.0
施 設 利 用 率 B/E	74.1%	63.0%	11.1	-	11.7	0.6	0.8	0.1
負 荷 率 B/C	92.2%	90.9%	1.3	-	1.2	△ 0.1	△ 0.6	0.3
最 大 稼 働 率 C/E	80.4%	69.3%	11.1	-	11.8	0.7	1.3	△ 0.1

(注) 1 有収率以下の項目におけるすう勢比率欄の数値は、平成30年度の有収率等に対する各年度比率の差引きを表している。
2 千 m^3 未満は切捨てしている。前年度比較は切捨て前の数値から算出している。
3 令和4年度における1日給水能力の減少は、ろ過水濁度を0.1度以下に維持しやすくするため、ろ過速度を減少させた、濁度管理強化対策によるものである。

2 予算の執行状況

(1) 収益的収入及び支出

収益的収入は、予算現額457億700万円に対し決算額458億9,655万円（執行率100.4%）で、1億8,955万円の増となっている。主な内訳をみると、補償金が1億1,793万円、不用品売却益が7,782万円、それぞれ予算に対し増加している。

収益的支出は、予算現額372億5,578万円に対し決算額352億395万円（執行率94.5%）となっている。差額20億5,182万円のうち、3,369万円が翌年度への繰越額で、不用額は20億1,813万円となっている。

(2) 資本的収入及び支出

資本的収入は、予算現額73億5,600万円に対し決算額49億3,641万円（執行率67.1%）で、24億1,958万円の減となっている。

資本的支出は、予算現額303億4,644万円に対し決算額268億5,088万円（執行率88.5%）となっている。差額34億9,556万円のうち、17億7,592万円が翌年度への繰越額で、不用額は17億1,963万円となっている。

資本的支出のうち建設改良費は、予算現額231億113万円に対し決算額201億3,209万円（執行率87.1%）となっており、内訳は次のとおりである。

・ 施設整備事業	177億501万円
導水施設	豊平川水道水源水質保全管理センターほか新設工事 等
浄水施設	西野浄水場ほか耐震改修工事 等
配水施設	平岸配水池水力発電設備新設工事 等
配水管布設	管布設延長70.0km（清田第2幹線耐震化工事、里塚配水池系ブロック配水管耐震化工事、澄川地区配水管更新工事、新琴似地区配水管更新工事 等）
・ 固定資産取得	24億2,708万円
	無線式メーター購入、水質管理センター移転白川中央管理棟空調設備ほか改修工事、自動水質監視通信装置更新工事、藻岩浄水場次亜塩素酸注入設備更新工事 等

企業債償還金は61億4,970万円で、資本的支出の22.9%を占めている。

資本的支出268億5,088万円の財源については、企業債30億円、出資金6億8,208万円、固定資産売却代金1億6,078万円、補助金1億9,285万円、加入金6億6,041万円、負担金2億4,027万円で充当し、不足する額219億1,446万円は、当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額15億2,186万円、建設改良積立金92億1,397万円、過年度分損益勘定留保資金38億7,351万円及び当年度分損益勘定留保資金73億510万円で補填されている。

3 経営成績

(1) 概況

損益の状況は、第3表のとおりである。

当年度は総収益が422億8,003万円、総費用は333億8,624万円で、差引き88億9,378万円の純利益となり、前年度の純利益95億1,197万円と比較し6億1,818万円減少している。

経常損益でみると、経常収益は419億6,197万円、経常費用は333億3,032万円で、経常利益は86億3,164万円となり、前年度と比較し5億3,314万円減少した。経常収益率は、前年度と比較し2.0ポイント低下し、125.9%となっている。

特別利益は3億1,805万円、特別損失は5,592万円である。特別利益の主な内訳は、土地の売却益3億166万円であり、特別損失の主な内訳は、過年度の水道料金の減額更正分2,462万円、国庫(道)補助金の消費税相当額返還分1,461万円である。

未処分利益剰余金については、前年度末の未処分利益剰余金はその全額が処分済となっており、繰越利益剰余金はゼロとなっている。そのため当年度においては、当年度の純利益である88億9,378万円と、「その他未処分利益剰余金変動額」として95億1,197万円が加えられることにより、当年度末の未処分利益剰余金は184億576万円となっている。

第3表 損益の状況

(単位 金額：千円 比率：%)

年 度	総収益 (A)		総費用 (B)		差引損益 (A)-(B)	収益率 (A) / (B)	未処分利益剰余金 又は 未処理欠損金(△) (C)	未処理欠損金比率 (C) / 営業収益
	決算額	すう勢 比率	決算額	すう勢 比率				
30 元	(42,215,249)	(100.0)	(32,990,537)	(100.0)	(9,224,712)	(128.0)	21,309,444	—
	42,276,168	100.0	33,094,255	100.0	9,181,913	127.7		
2	(42,257,210)	(100.1)	(31,862,190)	(96.6)	(10,395,019)	(132.6)	19,558,899	—
	42,281,285	100.0	31,904,299	96.4	10,376,985	132.5		
3	(41,802,533)	(99.0)	(32,558,638)	(98.7)	(9,243,894)	(128.4)	19,815,473	—
	42,099,049	99.6	32,660,561	98.7	9,438,487	128.9		
4	(41,962,854)	(99.4)	(32,798,055)	(99.4)	(9,164,799)	(127.9)	18,950,465	—
	42,338,115	100.1	32,826,137	99.2	9,511,977	129.0		
4	(41,961,972)	(99.4)	(33,330,322)	(101.0)	(8,631,649)	(125.9)	18,405,766	—
	42,280,032	100.0	33,386,243	100.9	8,893,788	126.6		

(注) 1 () 内は、特別利益、特別損失がある場合に、これを除いて算出したものである。

2 各年度の未処分利益剰余金には、以下の「その他未処分利益剰余金変動額」(建設改良積立金等)が加えられている。

平成30年度 12,127,530千円、令和元年度 9,181,913千円、令和2年度 10,376,985千円、

令和3年度 9,438,487千円、令和4年度 9,511,977千円

(2) 経常収益・経常費用の内訳

経常収益・経常費用の内訳は、第4表及び第1図のとおりである。前年度と比較し収益は88万円減少し、費用は5億3,226万円増加したことから、経常損益は5億3,314万円悪化し、86億3,164万円の利益となった。

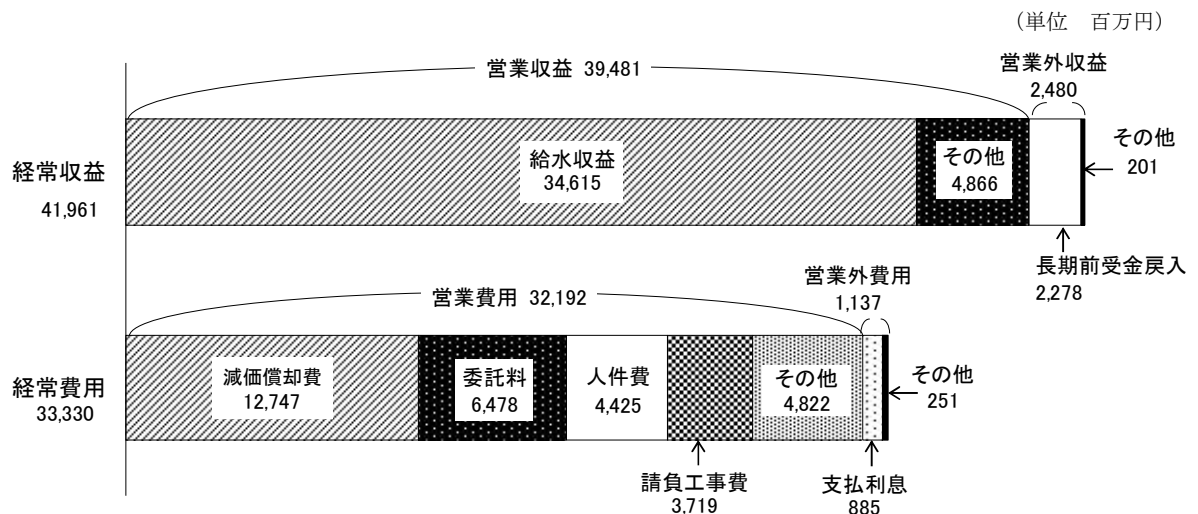
第4表 経常収益・経常費用の内訳

(単位 金額：千円 比率：%)

科 目	4 年 度		3 年 度		対 前 年 度 比 較		す う 勢 比 率 (30 年 度 = 100)			
	金 額	構 成 比	金 額	構 成 比	増 減 額	増 減 率	4 年 度	3 年 度	2 年 度	元 年 度
【 経 常 収 益 】										
給 水 収 益	34,615,479	82.5	37,414,523	89.2	△ 2,799,043	△ 7.5	92.3	99.8	99.8	100.5
一 般 会 計 負 担 金	166,915	0.4	166,782	0.4	133	0.1	102.2	102.1	102.1	101.1
一 般 会 計 補 助 金	29,637	0.1	28,581	0.1	1,056	3.7	27.4	26.5	26.3	66.1
受 託 工 事 収 益	2,734	0.0	1,225	0.0	1,509	123.2	51.4	23.1	276.4	13.0
下 水 道 使 用 料 徴 収 受 託 料	1,398,181	3.3	1,408,181	3.4	△ 10,000	△ 0.7	88.3	88.9	89.6	98.6
長 期 前 受 金 戻 入	2,278,638	5.4	2,331,371	5.6	△ 52,732	△ 2.3	94.7	96.9	96.1	98.3
そ の 他	3,470,386	8.3	612,190	1.5	2,858,195	466.9	782.0	138.0	100.1	91.3
再 営 業 収 益	39,481,548	94.1	39,439,652	94.0	41,896	0.1	99.8	99.7	99.5	100.4
計 営 業 外 収 益	2,480,423	5.9	2,523,202	6.0	△ 42,778	△ 1.7	93.6	95.2	92.0	95.5
計	41,961,972	100.0	41,962,854	100.0	△ 881	△ 0.0	99.4	99.4	99.0	100.1
【 経 常 費 用 】										
人 件 費	4,425,059	13.3	4,271,611	13.0	153,448	3.6	99.6	96.2	98.7	99.6
薬 品 費	370,000	1.1	340,901	1.0	29,098	8.5	103.0	94.9	87.9	85.0
動 力 費	623,714	1.9	412,018	1.3	211,695	51.4	143.4	94.7	88.5	97.6
修 繕 費	974,712	2.9	845,066	2.6	129,645	15.3	123.5	107.1	104.0	105.4
請 負 工 事 費	3,719,054	11.2	3,934,388	12.0	△ 215,334	△ 5.5	105.9	112.0	110.0	91.9
材 料 費	366,340	1.1	519,659	1.6	△ 153,319	△ 29.5	50.1	71.0	56.2	61.3
委 託 料	6,478,666	19.4	6,390,350	19.5	88,316	1.4	107.1	105.7	99.9	98.7
受 託 工 事 費	-	-	-	-	-	-	-	-	262.0	-
減 価 償 却 費	12,747,142	38.2	12,719,060	38.8	28,081	0.2	102.6	102.3	99.8	99.9
支 払 利 息	885,984	2.7	1,038,338	3.2	△ 152,353	△ 14.7	56.1	65.7	75.8	87.2
そ の 他	2,739,647	8.2	2,326,658	7.1	412,989	17.8	102.9	87.4	102.6	91.5
再 営 業 費 用	32,192,876	96.6	31,686,205	96.6	506,671	1.6	102.6	101.0	99.8	97.0
計 営 業 外 費 用	1,137,445	3.4	1,111,849	3.4	25,596	2.3	70.3	68.8	77.6	87.8
計	33,330,322	100.0	32,798,055	100.0	532,267	1.6	101.0	99.4	98.7	96.6
経 常 損 益	8,631,649	-	9,164,799	-	△ 533,149	△ 5.8	93.6	99.4	100.2	112.7

(注) 1 人件費には、受託工事関係分を含まない。
2 支払利息には企業債取扱諸費を含む。

第1図 経常収益・経常費用の構成



【経常収益】

経常収益は419億6,197万円で、前年度と比較し88万円（△0.0%）減少した。

経常収益の82.5%を占める給水収益は346億1,547万円で、前年度と比較して27億9,904万円減少したが、主に家事用の水道基本料金2か月分の減額を行った影響である。一方、その他の収益は水道料金減額を補填するため、一般会計から補助金として29億5,313万円が繰り入れられたこと等により、28億5,819万円（466.9%）増加した。また、受託工事収益は、前年度と比較して150万円（123.2%）増加し273万円、下水道使用料徴収受託料は、徴収経費の減により前年度と比較して1,000万円（0.7%）減少し13億9,818万円となっている。

【経常費用】

経常費用は333億3,032万円で、前年度と比較し5億3,226万円（1.6%）増加した。

構成割合をみると、減価償却費が最も大きく38.2%、次いで委託料が19.4%、人件費が13.3%、請負工事費が11.2%となっている。

対前年度比較では、動力費は電力契約単価の上昇等により2億1,169万円（51.4%）、修繕費はメーターの取替個数の増等により1億2,964万円（15.3%）のほか、豊平峡ダム堰堤改良費負担金の増、パソコン・複合機等の情報端末の更新増や新型コロナウイルス感染症の影響が落ち着いてきたことに伴う広告料、研修費、旅費等の増、円安・原材料費の高騰による調達コストの増などにより、その他費用が4億1,298万円（17.8%）それぞれ増加している。一方、管路関連工事等の減に伴い、請負工事費は2億1,533万円（5.5%）、材料費は1億5,331万円（29.5%）減少し、支払利息は企業債の元金償還が進んだことにより1億5,235万円（14.7%）減少している。

【最近5年間の推移】

営業収益は、前年度と比較し微増となっているが、最近5年間の推移をみると（以下、平成30年度を100として比較）、多少の増減はあるもののほぼ横ばいで推移している。一方、営業外収益は、減少傾向が続いており、当年度は平成30年度と比較し6.4ポイントの低下となっている。

経常費用については、支払利息は減少を続けており、平成30年度と比較し43.9ポイントの低下となっている。その一方、物価上昇の影響などにより、平成30年度と比較し動力費は43.4ポイント、修繕費は23.5ポイントの上昇となるなど、経常費用全体では微増している。

(3) 収益性分析

利益率及び経常費用対営業収益率は、第5表のとおりである。

当年度の経常利益率(20.6%)は、前年度と比較し1.2ポイント低下し、営業利益率(18.5%)は1.2ポイント低下した。経常費用対営業収益率(84.4%)は1.2ポイント上昇した。

過去5年間の推移をみると、経常利益率及び営業利益率は令和元年度以降ともに低下傾向にあるが、経常費用対営業収益率は上昇傾向にある。

経常費用を科目別にみると、人件費については、当年度は11.2%で前年度と比較し0.4ポイント上昇しているが、平成30年度と同じである。減価償却費については、当年度は32.3%で前年度と比較し0.1ポイント、平成30年度と比較し0.9ポイント上昇している。一方、支払利息は低下傾向にあり、当年度は2.2%で前年度と比較し0.4ポイント、平成30年度と比較し1.8ポイント低下している。

第5表 利益率及び経常費用対営業収益率

		(単位 %)				
項	目	30年度	元年度	2年度	3年度	4年度
経常	利益率	21.9	24.6	22.1	21.8	20.6
営業	利益率	20.7 (20.7)	23.4 (23.4)	20.5 (20.5)	19.7 (19.7)	18.5 (18.5)
経常費用対営業	収益率	83.4	80.2	82.7	83.2	84.4
	人件費	11.2 (11.2)	11.1 (11.1)	11.1 (11.1)	10.8 (10.8)	11.2 (11.2)
	減価償却費	31.4	31.3	31.5	32.2	32.3
	支払利息	4.0	3.5	3.0	2.6	2.2
	その他経費	36.8 (36.7)	34.3 (34.3)	37.0 (37.0)	37.4 (37.4)	38.7 (38.7)

(注) 1 経常利益率＝経常利益／経常収益、営業利益率＝営業利益／営業収益、経常費用対営業収益率＝経常費用／営業収益

2 ()内は、受託工事収益、受託工事費を除いて算出したものである。

(4) 人件費分析

【職員数の推移】

職員数（損益勘定所属職員。以下同じ。）の推移は、第6表のとおりである。

当年度末の職員数は536人で、前年度と比較して2人減少し、平成30年度と比較して12人の減少となっている。また、給水人口1万人当たり職員数は、当年度は前年度と同じく2.74人である。

なお、このほかに資本勘定所属職員として、当年度末78人（前年度80人）が在籍している。

第6表 職員数の推移

(単位 人)					
項目	30年度	元年度	2年度	3年度	4年度
職員数	548 (547)	546 (546)	542 (541)	538 (538)	536 (536)
給水人口1万人 当たり職員数	2.79 (2.79)	2.78 (2.78)	2.76 (2.75)	2.74 (2.74)	2.74 (2.74)

- (注) 1 職員数(再任用短時間勤務職員を含む)は、年度末現在である。
2 上記職員のほか、当年度末では32人の会計年度任用職員が在籍している。
3 職員数()内は、受託工事関係職員を除く職員数である。
4 給水人口1万人当たり職員数は、期中平均により計算している。

【職員1人当たり労働生産性の推移】

平成30年度を100とする職員1人当たりの営業収益と有収水量のすう勢は、次のとおりである。

職員1人当たりの営業収益については、当年度は前年度と比較し0.3ポイントの上昇、平成30年度との比較では、1.4ポイントの上昇となっている。

有収水量については、当年度は前年度と比較し1.9ポイントの低下、平成30年度との比較では1.7ポイントの上昇となっている。

職員1人当たり営業収益・有収水量のすう勢

項目	30年度	元年度	2年度	3年度	4年度	
職員1人 当たり	営業収益	100.0	100.6	100.4	101.1	101.4
	有収水量	100.0	100.7	103.0	103.6	101.7

- (注) 1 職員数は、期中平均により計算している。
2 営業収益には、受託工事収益を含まない。

【人件費のすう勢】

平成30年度を100とした人件費のすう勢は、第7表のとおりである。

当年度の人件費（退職給付費を除く。）は、前年度と比較し1.3ポイント上昇し、平成30年度との比較では7.4ポイント低下している。このうち、給料は前年度と比較し0.2ポイントの低下、手当等は4.0ポイントの上昇となっている。

当年度の退職者に対する退職手当は、全額を退職給付引当金から4億1,487万円取り崩して支給した。なお、当年度の退職者数は23人（前年度24人）である。

第7表 人件費のすう勢

(単位 比率：% 金額：千円)

区 分	す う 勢 比 率 (30年度=100)				構 成 比
	元 年 度	2 年 度	3 年 度	4 年 度	
人 件 費 (金 額)	97.3 (4,165,673)	94.4 (4,041,247)	91.3 (3,909,114)	92.6 (3,964,849)	100.0
給 与	97.3	95.9	92.7	94.2	82.2
給 料	98.9	99.6	98.0	97.8	50.6
手 当 等	95.1	90.5	84.9	88.9	31.6
賃 金	94.0	—	—	—	—
法 定 福 利 費 等	97.3	95.5	92.7	93.1	17.8
職 員 1 人 当 たり 平 均 給 与	97.5	94.9	92.2	93.9	
退 職 給 付 費 (金 額)	(257,075)	(342,115)	(362,497)	(460,210)	(10.4)
退 職 給 付 引 当 金 取 崩 額 (金 額)	(581,349)	(717,201)	(500,451)	(414,875)	

- (注) 1 人件費には、受託工事関係分及び退職給付費を含まない。
 2 臨時職員は、令和2年度に創設された会計年度任用職員に含まれたことに伴い、その賃金は給与に含まれている。
 3 法定福利費等は、法定福利費と厚生福利費である。
 4 職員1人当たり（会計年度任用職員を除く。）平均給与は、受託工事関係職員を除く損益勘定所属職員により、期中平均の職員数で算出している。
 5 退職給付費の構成比（ ）内は、総人件費（受託工事関係分を除く人件費と退職給付費の合算額）に占める割合である。

また、職員1人当たりの平均給与及び平均年齢の推移は、次のとおりである。

職員1人当たり平均給与及び平均年齢の推移

年 度	年 額 (千円)	平 均 年 齢 (歳)
30	6,333	46.7
元	6,173	44.5
2	6,011	44.1
3	5,838	44.5
4	5,944	44.8

- (注) 受託工事関係職員を除く期中平均の損益勘定所属職員（再任用短時間勤務職員含む。）により計算している。

(5) 有収水量 1 m³ 当たり収支

有収水量 1 m³ 当たりの収益と費用は、第 8 表のとおりである。

当年度は、給水収益から算定した販売単価は195円65銭、経常費用（受託工事費を除く。）から算定した生産原価は188円39銭で、差引き 7 円26銭の販売益が生じているが、前年度と比較すると18円34銭の減少となっている。これは、主に当年度に家事用の水道基本料金 2 か月分の減額を行った影響によるものである。なお、平成19年度以降、生産原価を給水収益のみで賄うことができている。

最近 5 年間の推移をみると（以下、平成30年度を100として比較）、販売単価は微減傾向にあるが、水道基本料金の減額の影響から、平成30年度と比較し7.8ポイント低下している。生産原価は委託料や修繕費の増加などから増加傾向にあり、平成30年度と比較し0.9ポイントの上昇となっている。

第 8 表 有 収 水 量 1 m³ 当 たり 収 支

（単位 金額：円 すう勢比率：30年度＝ 100）

区 分	4 年 度	3 年 度	増 減	2 年 度	元 年 度	30 年 度
販 売 単 価 A （すう勢比率）	195.65 (92.2)	207.44 (97.7)	△ 11.79 —	207.54 (97.8)	212.25 (100.0)	212.28 (100.0)
生 産 原 価 B （すう勢比率）	188.39 (100.9)	181.84 (97.4)	6.55 —	180.51 (96.7)	179.44 (96.1)	186.69 (100.0)
人 件 費	25.01	23.68	1.33	24.31	24.91	25.14
修 繕 費	5.51	4.69	0.82	4.55	4.69	4.47
請 負 工 事 費	21.02	21.81	△ 0.79	21.42	18.18	19.88
材 料 費	2.07	2.88	△ 0.81	2.28	2.53	4.14
委 託 料	36.62	35.43	1.19	33.50	33.62	34.22
減 価 償 却 費	72.05	70.52	1.53	68.77	69.93	70.34
支 払 利 息	5.01	5.76	△ 0.75	6.64	7.76	8.94
そ の 他	21.10	17.07	4.03	19.03	17.83	19.56
差 引 A-B	7.26	25.60	△ 18.34	27.03	32.81	25.59
販売単価対生産原価 A/B	103.9	114.1	△ 10.2	115.0	118.3	113.7
有収水量のすう勢	100.1	102.1	—	102.0	100.5	100.0

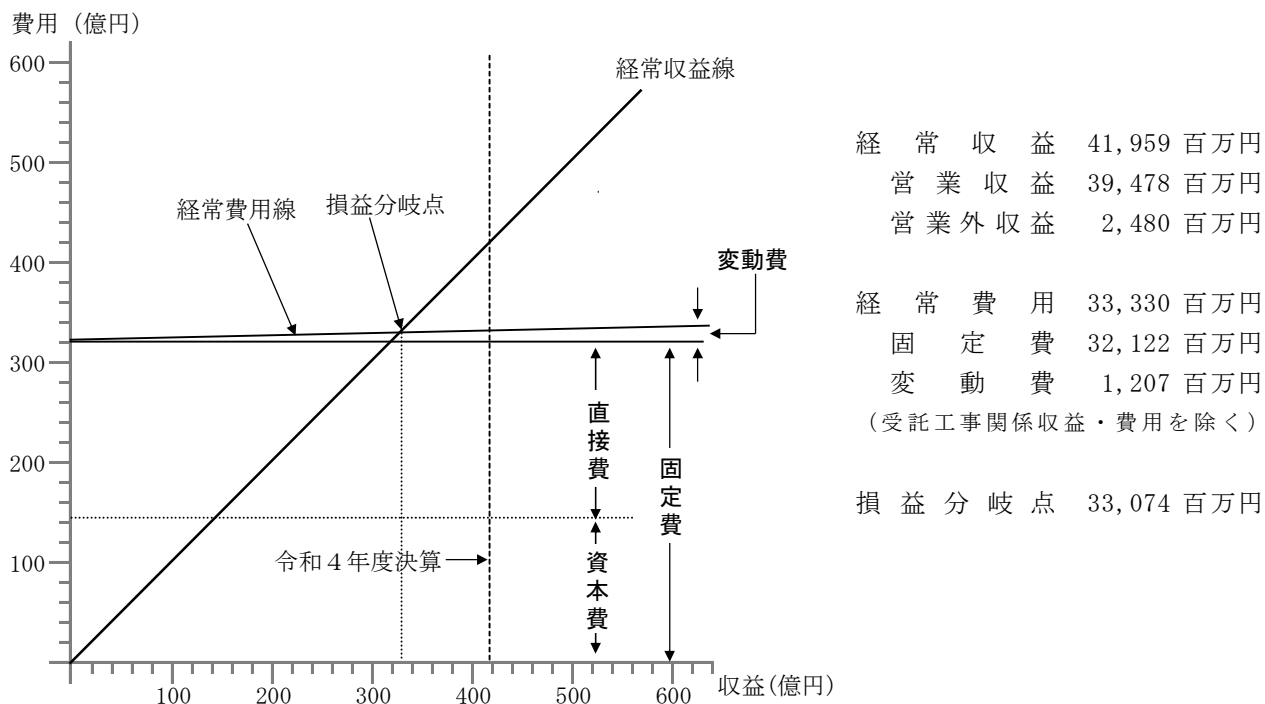
(注) 1 生産原価 B は、経常費用から受託工事費を除いて算出している。

2 販売単価対生産原価は、生産コスト100円につき得られる料金収入の額を表している。

(6) 損益分岐点分析

令和4年度決算について、損益分岐点分析（試算）を行ったのが、第2図である（損益分岐点については、巻末資料3を参照）。

第2図 損益分岐点



分析の結果、経常費用に占める変動費の割合は3.6%、変動費率は2.9%、損益分岐点収益額は330億7,400万円と試算され、損益分岐点比率は78.8%となった。経常収益は419億5,900万円であり、損益分岐点収益額を88億8,500万円上回っており、良好な状況が続いている。

(7) 一般財団法人さっぽろ水道サービス協会との決算統合分析

一般財団法人さっぽろ水道サービス協会（本市50%出資。以下「協会」という。）は、本市水道事業の重要な一翼を担っている。主な事業は、①調査研究・普及宣伝事業、②一般事業：水道技術者等の養成に必要な教育及び指導訓練、簡易専用水道（貯水槽）の検査、③受託事業：公金収納、浄水場維持管理、配水管路維持管理、水道水質監視管理等である。

協会への委託料・職員数等の推移は、第9表及び第3図のとおりである。

当年度の委託料は、前年度と比較し4,300万円増加の13億7,500万円となっている。第10表により協会分を含めた統合決算額でみると、直接費は191億8,500万円（前年度186億9,500万円）で前年度と比較し4億9,000万円の増加となっている。また、経常利益額は85億7,300万円（同91億500万円）で前年度と比較し5億3,200万円減少している。本市水道事業における協会受託事業の割合は、施設管理運営経費では統合決算額140億3,300万円のうち11億8,600万円で8.5%、一般管理等経費では51億5,100万円のうち1億9,400万円で3.8%となっている。

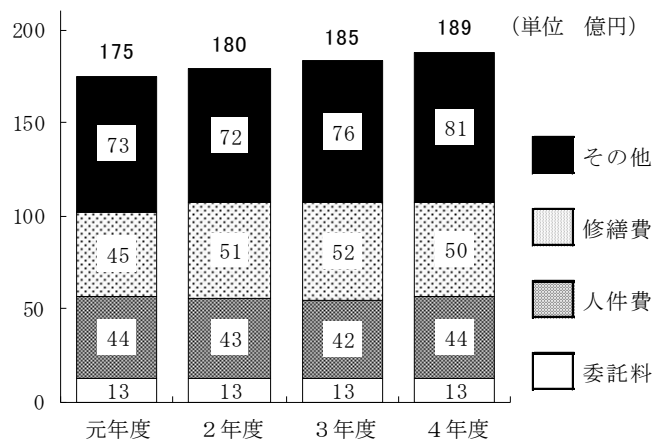
第9表、第3図、第10表における注意事項

- 1 第9表の職員数は、期中平均であり、協会職員は非常勤役員を除く。
- 2 第3図における直接費は、経常費用から資本費及び雑支出を除いたものである。
- 3 第3図において、退職給付費は「その他」に含み、請負工事費及び材料費は「修繕費」に含む。
- 4 第10表における統合後決算額は、水道事業会計から協会への委託料を相殺している。

第9表 協会への委託料等の推移

区 分	(単位 百万円、%、人)			
	元年度	2年度	3年度	4年度
委託料	1,349	1,328	1,332	1,375
損益勘定	1,349	1,328	1,332	1,375
対30年度比	106.2	104.5	104.9	108.2
うち業務費	109	104	90	82
対直接費比率				
損益勘定分	7.7	7.4	7.2	7.2
業務費分	4.2	3.6	3.5	3.0
局損益職員数	543	539	537	536
協会職員数	246	251	248	251
うち派遣職員数	3	2	2	2

第3図 直接費（損益勘定分）の内訳



第10表 協会分を含めた決算内訳

会計区分		(単位 百万円)									
		経常収益 (A)	経常費用 (B)	うち直接費	施設管理運営経費	人件費	修繕費	その他	一般管理等経費	うち人件費	経常損益 (A)-(B)
4年度	水道事業	41,961	33,330	18,982	14,017	2,047	4,920	7,049	4,965	2,377	8,631
	協会受託事業	1,375	1,397	1,381	1,186	977	1	208	194	146	△ 22
	協会其他事業	161	196	196	161	126	0	35	34	27	△ 35
	統合決算額	42,123	33,549	19,185	14,033	3,151	4,921	5,959	5,151	2,551	8,573
3年度	統合決算額	42,105	32,999	18,695	14,049	3,108	5,287	5,653	4,646	2,411	9,105

(注) 協会の決算数値(消費税抜き)は、当期の経常収益・経常費用であり、4年度の正味財産期末残高は、984百万円である。

4 財政状態

(1) 資産、負債及び資本

財政状態は、第11表のとおりである。当会計の財政状態は、資産では固定資産の比率が圧倒的に高く、また、負債資本合計の約6割を資本金が占めている。

当年度末の資産総額及び負債資本総額は、それぞれ3,589億743万円で、前年度の3,536億2,623万円と比較して52億8,120万円（1.5%）増加している。

第11表 比較要約貸借対照表

科 目		4 年 度 末		3 年 度 末	対 前 年 度 比 較		4 年 度 指 数
		金 額	構 成 比	金 額	増 減 額	増 減 率	
資 産 の 部	固 定 資 産	333,969,383	93.1	328,165,993	5,803,390	1.8	104.5
	有 形 固 定 資 産	294,620,695	82.1	288,895,824	5,724,871	2.0	106.0
	うち 構 築 物	220,643,474	61.5	215,676,144	4,967,330	2.3	111.3
	うち 建 設 仮 勘 定	34,064,510	9.5	32,774,643	1,289,866	3.9	86.4
	無 形 固 定 資 産	19,316,026	5.4	19,851,919	△ 535,892	△ 2.7	87.5
	投 資 そ の 他 の 資 産	20,032,662	5.6	19,418,250	614,411	3.2	102.5
	流 動 資 産	24,938,053	6.9	25,460,239	△ 522,185	△ 2.1	103.0
資 産 合 計		358,907,437	100.0	353,626,233	5,281,204	1.5	104.4
負 債 の 部	固 定 負 債	51,698,010	14.4	54,482,675	△ 2,784,665	△ 5.1	74.3
	うち 企 業 債	46,834,308	13.0	49,626,850	△ 2,792,542	△ 5.6	73.5
	流 動 負 債	14,293,839	4.0	14,592,557	△ 298,718	△ 2.0	85.5
	うち 企 業 債	5,792,542	1.6	6,149,702	△ 357,160	△ 5.8	81.3
	うち 未 払 金	6,289,677	1.8	6,329,093	△ 39,415	△ 0.6	85.0
	繰 延 収 益	43,763,613	12.2	44,974,896	△ 1,211,283	△ 2.7	90.9
	うち 国 庫 (道) 補 助 金	14,867,224	4.1	15,189,813	△ 322,589	△ 2.1	92.1
負 債 合 計		109,755,462	30.6	114,050,129	△ 4,294,666	△ 3.8	81.6
資 本 の 部	資 本 金	215,768,260	60.1	205,647,690	10,120,569	4.9	124.7
	剰 余 金	33,383,715	9.3	33,928,413	△ 544,698	△ 1.6	91.9
	資 本 剰 余 金	877,948	0.2	877,948	0	0.0	97.9
	うち 加 入 金	810,660	0.2	810,660	0	0.0	100.6
	利 益 剰 余 金	32,505,766	9.1	33,050,465	△ 544,698	△ 1.6	91.8
	水道施設更新積立金	14,100,000	3.9	14,100,000	0	0.0	100.0
	未処分利益剰余金	18,405,766	5.1	18,950,465	△ 544,698	△ 2.9	86.4
資 本 合 計		249,151,975	69.4	239,576,104	9,575,870	4.0	119.0
負 債 資 本 合 計		358,907,437	100.0	353,626,233	5,281,204	1.5	104.4

(注) 4年度指数は、平成30年度を100としている。

ア 資 産

固定資産は、3,339億6,938万円〈資産合計に対する構成比率93.1%〉で、前年度と比較し58億339万円（1.8%）増加した。これは有形固定資産の増加によるものが大きく、有形固定資産全体では、配水管の新設や更新等により57億2,487万円（2.0%）増加している。また、無形固定資産は減価償却などにより5億3,589万円（2.7%）の減少となり、投資その他の資産は、出資金が5億6,908万円（5.6%）、退職給付引当資産が4,533万円（1.0%）増加したことなどにより、6億1,441万円（3.2%）の増加となっている。

流動資産は、249億3,805万円〈同6.9%〉で、前年度と比較し5億2,218万円（2.1%）減少した。これは未収金が3億6,837万円（9.1%）、貯蔵品が1億1,543万円（4.6%）増加した一方で、預金が10億1,021万円（10.8%）減少したことなどによる。

イ 負 債

負債総額は、1,097億5,546万円〈負債資本合計に対する構成比率30.6%〉で、前年度と比較し42億9,466万円（3.8%）の減少となった。

固定負債は516億9,801万円〈同14.4%〉で、前年度と比較し27億8,466万円（5.1%）の減少となった。これは償還が進んで企業債が27億9,254万円減少したことによる。

流動負債は142億9,383万円〈同4.0%〉で、前年度と比較し2億9,871万円（2.0%）の減少となった。これは、企業債が3億5,716万円減少した一方、前受金が9,622万円（16.9%）増加したことなどによるものである。

繰延収益は、国庫（道）補助金等のうち、償却資産の取得に充てられているものを計上しており、当年度は437億6,361万円〈同12.2%〉で、前年度と比較し12億1,128万円（2.7%）の減少となっている。

ウ 資 本

資本は資本金と剰余金により構成されており、資本総額は2,491億5,197万円〈負債資本合計に対する構成比率69.4%〉で、前年度と比較し95億7,587万円（4.0%）増加している。

資本金は2,157億6,826万円〈同60.1%〉で、前年度と比較し101億2,056万円（4.9%）の増加となっている。これは、前年度末未処分利益剰余金のうち、95億1,197万円を議会の議決を経て資本金へ組み入れる処分を行ったことなどによるものである。

剰余金は333億8,371万円〈同9.3%〉で、前年度と比較し5億4,469万円（1.6%）減少している。このうち、資本剰余金は8億7,794万円〈同0.2%〉で、加入金及び受贈財産評価額が計上されており、前年度からの増減はない。

利益剰余金は325億576万円〈同9.1%〉で、未処分利益剰余金の減少により、前年度と比較し5億4,469万円（1.6%）減少している。

(2) 企業債

企業債の発行、償還等の状況は、第4図のとおりである。

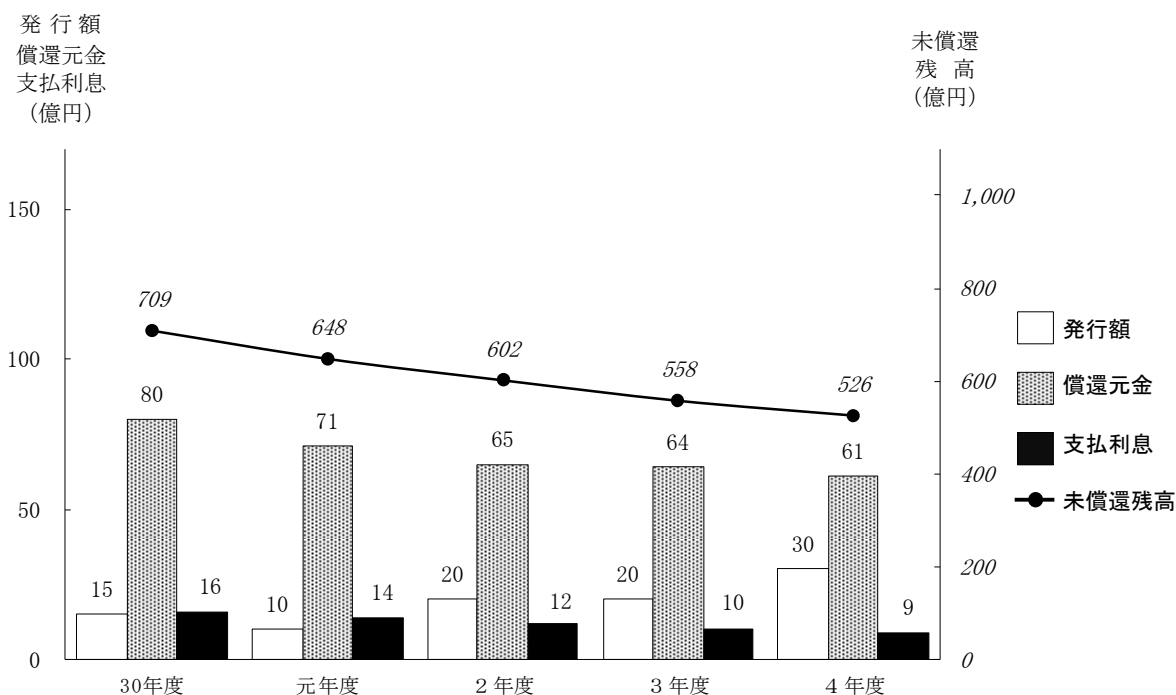
当年度の発行額は30億円で、前年度と比較し10億円増加している。また、元金償還額は61億4,970万円で、前年度と比較し2億8,551万円（4.4%）減少した。この結果、当年度末の未償還残高は526億2,685万円で、前年度と比較し31億4,970万円（5.6%）減少している。

元金償還額が償還財源である減価償却費の範囲内に収まっているかどうかをみる企業債償還額対減価償却費比率は、48.2%（前年度50.6%）となり、平成23年度以降、企業債の元金償還を該当年度の減価償却費で償還できる状態となっている。企業債償還額対償還財源比率も32.2%（前年度32.9%）となっており、償還能力の高さを表している。

支払利息（企業債取扱諸費を含む。）は8億8,598万円で、前年度と比較し1億5,235万円（14.7%）減少している。

元金償還額に支払利息を加えた企業債元利償還額は70億3,568万円で、対営業収益比率は17.8%（前年度18.9%）となった。

第4図 企業債の発行額、償還等の推移



(注) 上記数値の単位は億円であり、千万円の位を四捨五入している。

企業債償還額等に関する比率の推移

項 目	(単位 %)				
	30年度	元年度	2年度	3年度	4年度
企業債償還額 対 減価償却費比率	64.4	57.4	52.8	50.6	48.2
企業債償還額 対 償還財源比率	41.6	34.9	33.9	32.9	32.2
企業債元利償還額 対 営業収益比率	24.2	21.4	19.7	18.9	17.8

※ 償還財源=減価償却費+経常利益（又は-経常損失）-長期前受金戻入

(3) 運転資金の状況

当年度の運転資金の状況は、第12表のとおりである。

収益的収支で213億3,384万円の資金剰余、資本的収支で219億1,446万円の資金不足となっており、当年度分としては全体で5億8,062万円の資金不足となっている。

この結果、当年度末における運転資金残額は164億3,675万円となった。

第12表 運転資金の状況

(単位 千円)			
資金の運用用途	金額	資金の調達源泉	金額
		減価償却費	12,747,142
		固定資産除却費	461,821
		引当金繰入額等	△ 2,466
		長期前受金戻入等	△ 2,565,251
		当年度収益的収支差引額	10,692,594
収益的収支の資金剰余	21,333,840		
建設改良費	20,132,099	企業債	3,000,000
企業債償還金	6,149,702	出資金	682,082
出資金	569,082	固定資産売却代金	160,785
		補助金	192,855
		加入金	660,417
		負担金	240,275
		資本的収支の資金不足	21,914,468
		運転資金の不足(当年度分)	580,627
運転資金の剰余(前年度末)	17,017,384		
運転資金の剰余(当年度末)	16,436,756		

(注) 本表は、消費税込みの数値で作成したものである。

(4) 財政状態に関する経営指標

財政状態に関する主な経営指標を最近5年間の推移で見ると、第13表のとおりである。

第13表 財政状態に関する経営指標

(単位 %))

項 目	30年度	元年度	2年度	3年度	4年度	備 考
流 動 比 率	144.8	160.9	176.6	174.5	174.5	<u>流動資産</u> <u>流動負債</u>
固 定 長 期 適 合 率	97.7	97.3	96.9	96.8	96.9	<u>固定資産</u> 自己資本+固定負債+繰延収益
自 己 資 本 構 成 比 率	74.9	77.4	79.2	80.5	81.6	<u>自己資本+繰延収益</u> <u>総 資 本</u>
借 入 金 比 率	20.6	18.8	17.3	15.8	14.7	<u>総借入金</u> <u>総 資 本</u>
負 債 比 率	64.2	57.0	51.7	47.6	44.1	<u>負 債</u> <u>自 己 資 本</u>

- (注) 1 自己資本=資本金+剰余金
 2 総借入金=企業債+長期借入金+一時借入金
 3 負 債=固定負債+流動負債+繰延収益
 4 総 資 本=資本+負債

短期的な支払能力を示す流動比率は、前年度と同じく174.5%となっており、一般的に望ましいとされる100%を超えている。

固定資産投資の長期的な安全性をみる指標で、固定資産の調達が自己資本と固定負債等の範囲内で行われているかを表す固定長期適合率は、前年度と比較し0.1ポイント上昇し96.9%となった。

調達資金の長期的な安全性をみる自己資本構成比率は、前年度と比較し1.1ポイント上昇し81.6%となった。

財政の圧迫要因となる借入金の総資本に対する割合を示す借入金比率は、企業債の減少などにより前年度と比較し1.1ポイント低下し14.7%となった。

負債が自己資本を超過していないかを表す負債比率は、前年度と比較すると負債が減り、自己資本が増えていることから、前年度と比較して3.5ポイント低下し44.1%となった。

5 一般会計からの繰入状況

一般会計からの繰入状況は、第14表のとおりである。

当年度においては、収益的収入に31億4,968万円、資本的収入に9億2,235万円、総額で40億7,204万円が繰り入れられており、前年度と比較し31億2,873万円増加したが、これは主に水道基本料金の減収分等を補填するために一般会計から29億5,313万円の繰り入れがあったものである。

収益的収入への繰入金の繰入率（経常収益に占める割合）は7.5%ではあるが、前述の減収補填分を除けば、前年度と同じく0.5%である。

繰入金の内訳をみると、減収補填分を除くと、最も金額が大きいのは、石狩西部広域水道企業団による水道広域施設建設に係る本市負担分であり、5億6,908万円が出資金として資本的収入に繰り入れられている。

次いで、消火栓の維持管理及び消火栓移設に係る経費負担として1億6,691万円が営業収益に、消火栓の新設又は更新に係る経費負担として2億4,027万円が資本的収入に、合計4億719万円が繰り入れられている。

このほか、児童手当の給付に要する補助金2,963万円が営業外収益に繰り入れられている。

第14表 一般会計からの繰入状況

(単位 千円)

区 分		4 年 度	3 年 度	対 前 年 度 増 減 額	概 要	
営 業 収 益	負 担 金 法 17 の 2 消 火 栓 関 連 A-1	166,915	166,782	133	A: 消火栓の移設、維持管理等の経費負担分	
	補 助 金 法 17 の 3 水 道 料 金 減 額 B	2,953,134	-	2,953,134	-1 消火用水負担金、消火栓維持管理負担金、消火栓設置等負担金(移設分)	
営業外 収 益	補 助 金 法 17 の 3 児 童 手 当 C	29,637	28,581	1,056	-2 消火栓設置等負担金(新設・更新分)	
収 益 的 収 入 計 (繰 入 率)		3,149,686 (7.5%)	195,363 (0.5%)	2,954,323 (7.0%)	B: 家事用の水道基本料金2か月分減額に伴う減収分及び事務費に係る繰入 C: 児童手当の給付に要する補助金	
資 本 的 収 入	負 担 金 法 17 の 2 消 火 栓 関 連 A-2	240,275	247,247	△ 6,972	・国庫補助金を除く地方負担分の1/2を出資	
	出 資 金 法 18	水 道 広 域 化 施 設 D	569,082	500,693	68,388	D: 水源施設建設費分
		構 造 物 耐 震 化 E	113,000	-	113,000	・水道広域化施設に係る本市負担分を出資金で繰入
計		682,082	500,693	181,388	E: 基幹水道構造物耐震化分	
資 本 的 収 入 計		922,357	747,940	174,416	・国庫補助金を除く地方負担分の1/4を出資	
合 計		4,072,043	943,303	3,128,739		

(注) 法=地方公営企業法

6 審査結果（個別意見）

水道は、市民生活と都市活動に欠かすことのできない重要なライフラインであり、水道事業は、「安全で良質な水をいつまでも安定して供給する」という重要な役割を担っている。

当年度決算では、経常利益は86億3,164万円となり、前年度（91億6,479万円）と比較し動力費や調達コストの増加などにより5億3,314万円減少している。純利益は88億9,378万円となり、前年度（95億1,197万円）と比較し6億1,818万円減少している。しかしながら、純利益の発生は平成12年度以降継続しており、経営成績は引き続き安定した状態にある。

収益をみると、収入の根幹をなす給水収益は、当年度は前年度と比較し27億9,904万円減の346億1,547万円となっているが、水道料金減額に伴う一般会計繰入分を含めると、前年度並みの給水収益は確保している。とはいえ、今後の給水人口の減少、節水意識の向上等による有収水量の減少は継続すると思われ、中長期的に給水収益の増加が見込めない状況には変わりはない。

費用をみると、請負工事費や材料費などが減少した一方、動力費や人件費などが増加したことにより、前年度と比較し5億3,226万円増の333億3,032万円となった。

次に財政状況をみると、資産は3,589億743万円で、前年度と比較し52億8,120万円の増加、負債は1,097億5,546万円で、前年度と比較し42億9,466万円の減少、資本は2,491億5,197万円で、前年度と比較し95億7,587万円の増加となっている。

建設改良費の主な財源となる企業債の未償還残高は、平成12年度の2,012億9,940万円をピークに当年度末で526億2,685万円まで減少している。企業債残高を減少させつつ建設改良等の投資も実施していることから、本業の業績は概ね良好である。

また、運転資金の面においても、当年度末の資金残額が164億3,675万円あることに加え、水道施設更新積立運用金が当年度末で45億円あることから、当面の資金繰りについても安定した状態にあり問題はない。

令和2年3月に改定された「札幌水道ビジョン」において、令和2年度から令和6年度における財政収支見通しを策定している。同ビジョンにおける令和4年度の財政収支見通しと当年度実績を比較すると、純利益においては計画上の71億円に対し実績は88億9,378万円、累積資金残高は140億円に対し実績は164億3,675万円と、計画を上回る実績を残している。

新型コロナウイルス感染症の影響が将来的に見通せないことに加え、燃料費の高騰や労務単価、資材価格の上昇が続く中で、今後は給水収益の減少や施設更新、耐震化事業等の実施に伴う建設改良費の大幅な増加など、水道事業を取り巻く経営環境は厳しさを増すものと予想される。将来にわたり、安全で良質な水を安定して供給していくためにも、同ビジョンに基づき施設と管路の更新等を着実に推進するとともに、工事費や維持管理費の削減等による経営効率化、企業債について借入額の抑制や残高の適正管理などにより健全な財務体質を維持しながら、基本理念である利用者の視点に立った事業運営に取り組まれることを期待する。